

J R 北海道グループ 経営改善に関する取り組み

【2024年度第1四半期 報告書】

2 0 2 4 年 8 月 2 日

北海道旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は'18年7月及び'24年3月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 主要施策のK P I 達成状況等（4－6月）

I '24年度第1四半期の検証結果

II '24年度第1四半期における実績等

2. 収支の状況（4－6月）

(1) '24年度 第1四半期 連結決算

(2) '24年度 第1四半期 単体決算

目次（KPI詳細）

1. KPI達成状況等（4－6月）

I '24年度第1四半期の検証結果（総括）

II '24年度第1四半期における実績等

*記載の項目は四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理するKPIとして設定。
その他の項目は進捗を管理し年間での成果を目指すKGIとして設定。

〈収入関連項目〉

（1）開発・関連事業収入

- （1-1）①不動産業セグメント売上
 └ ② J Rタワーテナント売上*
- （1-2）①ホテル業セグメント売上
 └ ② J Rタワーホテル日航札幌売上*
- （1-3）①物販・飲食業セグメント売上
 └ ②四季彩館売上*

（2）鉄道運輸収入（取扱収入）

- └ ①定期取扱収入*
- └ ②定期外取扱収入*
- └ ③近距離取扱収入*
- └ ④エアポート輸送人員*
- └ ⑤中・長距離取扱収入*
- └ ⑥インバウンド取扱収入*
- └ ⑦新幹線収入*
- └ ⑧新幹線乗車人員*

〈費用関連項目〉

（3）コスト削減*

〈その他項目〉

（4）人材

- ① 働き方改革の推進
- ② 女性職域の拡大
- ③ 自己都合退職者数の抑制
- ④ 採用者数の確保

（5）事業ポートフォリオの変革

- ① 札幌駅周辺再開発の推進
- ② 不動産（分譲・賃貸・サ高住・宅地開発・商業施設）開発
- ③ 新たな事業領域への挑戦
- ④ 開発事業本部の要員拡大

（6）オペレーションの変革～DXの推進～

- ① 話せる券売機設置拡大
- ② 運転支援アプリの使用開始
- ③ ラッセル気動車の導入（冬期対策）
- ④ 除雪装置操作支援機能を有した排雪モーターカーロータリー等の導入に向けた検討
- ⑤ 電気設備状態監視システムの導入
- ⑥ I C T人材の育成
- ⑦ 電子マネー加盟店の拡大*

（7）新幹線

- ① 札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進

（8）カーボンニュートラル

- ① J R北海道グループのCO₂排出量を毎年1%以上削減
- ② CO₂排出量削減に向けた取り組み

2

1. KPI達成状況等（4－6月）

I '24年度第1四半期の検証結果（総括）

- 四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理するKPI目標については、全13項目中12項目で達成することができました。
- 「開発・関連事業収入」については、各業態で旺盛なインバウンド需要の取り込みを図ったこと、販促・集客企画の効果が好調だったこと等から、全ての項目でKPI目標を達成することができました。
- 「鉄道運輸収入」についても、近距離では快速エアポート日中時間帯毎時6本化の実施により、新千歳空港の航空機利用者や北海道ボールパークFビレッジへの輸送需要を堅調に取り込むことができました。中・長距離では劇場版「名探偵コナン」の舞台が函館となったことが観光需要の回復を後押ししました。また、商品体系のリニューアルを実施したこと等により、全ての項目でKPI目標を達成することができました。
- 「コスト削減」についても、グループ一丸となった取り組みにより目標を上回る実績となりました。
- 「電子マネーKitaca決済件数の拡大」については、目標を下回ったものの、各種キャンペーンの設定等に取り組んだ結果、前年比110%の決済件数を記録し、一定の成果を得ることができました。
- 進捗を管理し年間での成果をめざす各項目についても、目標達成に向けて順調に取り組みを進めています。
- 第2四半期以降も、外出・観光需要の高まりを取りこぼすことなく「収入」に繋げるとともに、「コスト削減」等における各KPI目標を達成すべく、グループ一体となって取り組みを進めていきます。

3

1. I '24年度の検証結果（総括表 1 / 7）

'24年度第1四半期KPI（四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理 全13項目中 ○*：12項目、×*：1項目）

2024年度KGI			2024年度KPI									
	実績	達成状況	設定項目 (年間)	実績	達成状況	設定項目 (年間)	実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況
(1) 開発・関連事業セグメント売上 507億円	-	-	(1－1) ① 不動産業 セグメント売上 172億円	-	-	② J Rタワーテナント 売上 563億円	-	-	1 Q	132億円	132億円	○*
			2 Q			135億円			-	-		
			3 Q			155億円			-	-		
			4 Q			141億円			-	-		
			(1－2) ① ホテル業 セグメント売上 102億円	-	-	② J Rタワーホテル 日航札幌 売上 46億円	-	-	1 Q	10億円	10億円	○*
			2 Q			13億円			-	-		
			3 Q			12億円			-	-		
			4 Q			11億円			-	-		
			(1－3) ① 物販・飲食業 セグメント売上 233億円	-	-	② 四季彩館 売上 40億円	-	-	1 Q	9億円	9億円	○*
			2 Q			12億円			-	-		
			3 Q			10億円			-	-		
			4 Q			9億円			-	-		

4

1. I '24年度の検証結果（総括表 2 / 7）

2024年度KGI			2024年度KPI											
	実績	達成 状況	設定項目 (年間)	実績	達成 状況	四半期設定		実績	達成 状況	四半期設定		実績	達成 状況	
(2) 鉄道運輸取扱収入 723億円	-	-	① 定期取扱収入 139億円	-	-	1 Q	36億円	36億円	○*	-	-	-	-	
						2 Q	31億円	-	-	-	-	-	-	
						3 Q	32億円	-	-	-	-	-	-	
						4 Q	40億円	-	-	-	-	-	-	
			② 定期外取扱収入 584億円	-	-	1 Q	131億円	136億円	○*	③近距離取扱収入		54億円	57億円	○*
										⑤中・長距離取扱収入		76億円	78億円	○*
						2 Q	156億円	-	-	③近距離取扱収入		64億円	-	-
										⑤中・長距離取扱収入		92億円	-	-
						3 Q	146億円	-	-	③近距離取扱収入		56億円	-	-
										⑤中・長距離取扱収入		88億円	-	-
4 Q	151億円	-	-	③近距離取扱収入		58億円	-	-						
				⑤中・長距離取扱収入		92億円	-	-						

5

1. I '24年度の検証結果（総括表 3 / 7）

2024年度KPI										
設定項目 (年間)	実績	達成 状況	四半期設定		実績	達成 状況	四半期設定		実績	達成 状況
(2) ③ 近距離 取扱収入 232億円	－	－	1 Q	54億円	57億円	○*	④エアポート輸送人員	53,900人/日	57,400人/日	○*
			2 Q	64億円	－	－		58,700人/日	－	－
			3 Q	56億円	－	－		52,800人/日	－	－
			4 Q	58億円	－	－		54,800人/日	－	－
(2) ⑤ 中・長距離 取扱収入 348億円	－	－	1 Q	76億円	78億円	○*	⑥インバウンド取扱収入	6億円	6億円	○*
							⑦新幹線収入	22億円	24億円	○*
							⑧新幹線乗車人員	4,500人/日	4,700人/日	○*
			2 Q	92億円	－	－	⑥インバウンド取扱収入	7億円	－	－
							⑦新幹線収入	25億円	－	－
							⑧新幹線乗車人員	5,400人/日	－	－
			3 Q	88億円	－	－	⑥インバウンド取扱収入	10億円	－	－
							⑦新幹線収入	17億円	－	－
							⑧新幹線乗車人員	4,100人/日	－	－
			4 Q	92億円	－	－	⑥インバウンド取扱収入	11億円	－	－
							⑦新幹線収入	13億円	－	－
							⑧新幹線乗車人員	3,400人/日	－	－

1. I '24年度の検証結果（総括表 4 / 7）

2024年度KPI								
設定項目（年間）			実績	達成 状況	四半期設定		実績	達成 状況
（３）コスト削減	10億円		－	－	1 Q	3億円	3.8億円	○*
					2 Q	2億円	－	－
					3 Q	2億円	－	－
					4 Q	3億円	－	－
設定項目（年間）			進捗状況					達成 状況
（４）人材	（ｉ）働きがいの向上							
	①働き方改革の推進		4 月から、リモートワークの導入 ※本社計画部門の一部から開始					○
	リモートワーク・始業時刻選択の仕組み導入		4 月から、育児・介護をする社員が始業時刻を選択できる仕組みを導入（今後も、制度見直し・拡充を検討）					
	②女性職域の拡大		5 月に、新幹線運行管理センターに女性社員 1 名を新たに配属					－
	・女性社員在籍職場数拡大（1 箇所以上） ・採用者に占める女性社員の割合20%以上							
	③自己都合退職者数の抑制		2023年度の自己都合退職者に対するアンケート結果を分析し、退職事由の傾向について把握を行った					－
	2023年度実績以下の自己都合退職者（236名）		・第1 四半期の自己都合退職者は31名となり昨年度（4 月～6 月）より5 名減少している					
	（ii）多様な採用活動							
④採用者数の確保		【新 卒】自社説明会（大卒向け）の実施、学生との個人面談、高校生向け採用イベントへの参加 【社会人】自社説明会の実施、面談会の実施、転職者イベントへの参加					－	
250名（2024年10月入社社会人採用・2025年4月入社新卒・社会人採用） ※医療社員除く							－	

1. I '24年度の検証結果（総括表 7 / 7）

2024年度KPI				
設定項目（年間）			進捗状況	達成状況
(7) 新幹線	(i) 札幌駅工事の推進			
	①札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進	新幹線駅舎基礎工事の着手	新幹線駅舎の基礎工事着手に向け、施工会社と施工計画検討中	－
(8) カーボンニュートラル	(i) 省エネの更なる推進 (ii) 再エネ等の積極的活用			
	① J R 北海道グループのCO ₂ 排出量を毎年1%以上削減	グループCO ₂ 排出量38.2万t以下（2023実績）	単年度のエネルギー使用実績を基にCO ₂ 排出量を算出することから、2024年度末に報告	－
	② CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み	省エネ車両の導入（733系24両）	令和4年7月に車両調達の契約締結済 令和6年度第3四半期以降順次導入予定	－

10

1. II '24年度第1四半期における実績等

2024 KGI （1） 開発・関連事業セグメント売上 507億円

(1-1)	①不動産業セグメント売上		2024KPI		172億円		実績	達成状況
② J Rタワーテナント売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2024年度		
	設定KPI	132億円	135億円	155億円	141億円	565億円		
	実績	132億円	○	億円	億円	億円	億円	億円
<分析結果> 「 J RタワーのGW」「 J Rタワーの母の日」「 J Rタワー初夏グルメ」「 J Rタワーの父の日」等の販促により、第1四半期累計で132億円のテナント売上となりました（対前年 ▲52億円、エスタを除いた場合 +1.2億円）。 ショップ売上は、コロナ影響のない2018年度対比（パセオ、エスタ除く）では108.2%、テナント賃料は106.2%と、コロナ前を超える水準となりました。また、アピアについてはすべての月で過去最高売上となりました。 好調なインバウンド需要を背景に、免税販売額は四半期累計で5.1億円（対前年2.6億円増、前年比206.1%）と大きな伸びとなりました。今後については、「夏バーゲン」等の販促企画により、継続的にテナント売上・利益の確保を目指していきます。								
(1-2)	①ホテル業セグメント売上		2024KPI		102億円		実績	達成状況
② J Rタワーホテル日航札幌売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2024年度		
	設定KPI	10億円	13億円	12億円	11億円	46億円		
	実績	10億円	○	億円	億円	億円	億円	億円
<分析結果> 宿泊においてはマーケット状況に合わせ、徹底的な客室単価のイールドマネジメントを行いました。4・5月期においては需要が低めに推移したが、状況に合わせた客室単価を設定、販売することにより売上を確保しました。 宴会場においては、計画していた改装工事を実施し、改装後は順調に宴席を受注し、計画を上回りました。								

11

1. II '24年度第1四半期における実績等

(1-3)

①物販・飲食業セグメント売上

2024KPI

233億円

実績

達成状況

②四季彩館売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2024年度
	設定KPI	9億円	12億円	10億円	9億円	42億円
	実績	9億円	○	億円	億円	億円

<分析結果>

売上は、PB商品（DO3TABLE）の販売に力を入れるとともに、国内外観光客の増加に対応するべく売れ筋商品の発注強化、新商品導入による店舗の鮮度感向上、季節に応じた店内装飾等で集客を図り、計画を上回りました。

今後は、季節に合わせた販促や北海道四季マルシェ ステラプレイス店での期間限定フェアの実施、北海道四季マルシェ ココノ ススキノ店のインバウンド向け広告宣伝の強化、DO3TABLEの商品追加による販売強化等により、売上拡大を図っていきます。

12

1. II '24年度第1四半期における実績等

2024 KGI（2）鉄道運輸取扱収入 723億円

①	定期取扱収入		2024KPI		139億円		実績		達成状況	
定期取扱収入		1 Q	2 Q		3 Q		4 Q			
	設定KPI	36億円	31億円		32億円		40億円			
	実績	36億円	○	億円		億円		億円		

<分析結果>
計画どおりの実績となりました。平年と比較すると、単価の高い6ヵ月定期が好調に推移しました。

②	定期外取扱収入		2024KPI		584億円		実績		達成状況	
定期外取扱収入		1 Q	2 Q		3 Q		4 Q			
	設定KPI	131億円	156億円		146億円		151億円			
	実績	136億円	○	億円		億円		億円		

<分析結果>
近距離輸送では、3月16日実施のダイヤ改正より、快速エアポート日中時間帯毎時6本化を実施し、好調な新千歳空港や北海道ボールパークFビレッジへの輸送需要を取り込み、堅調に推移しました。中・長距離輸送では、コロナ戻りを含めた観光需要の回復を劇場版「名探偵コナン」の舞台が函館となったことが後押ししました。また、商品体系についてもダイヤ改正からリニューアルを実施しました。これらの結果、計画を上回る実績となりました。

13

1. II '24年度第1四半期における実績等

③ 近距離取扱収入		2024KPI	232億円	実績		達成状況	
近距離取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q	4 Q
	設定KPI	54億円		64億円		56億円	58億円
	実績	57億円	○	億円		億円	億円
④ エアポート輸送人員		2024KPI	55,050人/日	実績		達成状況	
エアポート輸送人員		1 Q		2 Q		3 Q	4 Q
	設定KPI	53,900人/日		58,700人/日		52,800人/日	54,800人/日
	実績	57,400人/日	○	人/日		人/日	人/日
<分析結果> 3月16日実施のダイヤ改正より、快速エアポート日中時間帯毎時6本化を実施し、千歳線の輸送力増強を行いました。新千歳空港利用者や北海道ボールパークFビレッジへの輸送需要を取り込み、堅調に推移した結果、計画を上回る実績となりました。 【参考 エアポート輸送人員】4月：55,000人/日 5月：55,400人/日 6月：62,000人/日 四半期計：57,400人/日							

14

1. II '24年度第1四半期における実績等

⑤ 中・長距離取扱収入		2024KPI	348億円	実績		達成状況	
中・長距離取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q	4 Q
	設定KPI	76億円		92億円		88億円	92億円
	実績	78億円	○	億円		億円	億円
<分析結果> コロナ戻りを含めた観光需要の回復を劇場版「名探偵コナン」の舞台が函館となったことが後押ししたこと、ダイヤ改正から商品体系のリニューアルを実施したこと等により、堅調に推移し計画を上回る実績となりました。 特に6月は道内の観光シーズンが本格化し始めたことや大人の休日倶楽部バス（6/20～7/2設定）の設定期間に入り、各特急線区でご利用が堅調に推移しました（道内都市間3線区：対前年106%）。 また、「花たび そうや号（126人/日：対前年+21人）」「富良野・美瑛ノロッコ号（537人/日：対前年+36人）」等の観光列車についてもご利用が堅調に推移しています。							

⑥ インバウンド取扱収入		2024KPI	34億円	実績		達成状況	
インバウンド取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q	4 Q
	設定KPI	6億円		7億円		10億円	11億円
	実績	6億円	○	億円		億円	億円
<分析結果> インバウンドの傾向が日本全国広域周遊からよりリージョナルな旅にシフトしたことによるジャパンレールパスの売上減少に加え、中国客の本格的回復が遅れている影響も受けておりますが、道内完結のエリアバスが好調に推移したこと等により、計画通りの実績となりました。 【参考】 ・道内完結 22,734枚（前年比144.2%） ・2社バス 1,967枚（前年比124.1%） ・JRP1,576枚（前年比28.0%）							

15

1. II '24年度第1四半期における実績等

⑦ 新幹線収入		2024KPI		77億円		実績		達成状況	
新幹線収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	22億円		25億円		17億円		13億円	
	実績	24億円	○	億円		億円		億円	
⑧ 新幹線乗車人員		2024KPI		4,350人/日		実績		達成状況	
新幹線乗車人員		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	4,500人/日		5,400人/日		4,100人/日		3,400人/日	
	実績	4,700人/日	○	人/日		人/日		人/日	
<分析結果> コロナ戻りを含めた観光需要の回復を劇場版「名探偵コナン」の舞台が函館となったことやツガルカイセン等の各種プロモーションが後押ししたことにより、堅調に推移し計画を上回る実績となりました。 特に6月は道内の観光シーズンが本格化し始めたことや大人の休日倶楽部パス（6/20～7/2設定）の設定期間に入り、ご利用が堅調に推移しました（北海道新幹線：対前年109%）。 【名探偵コナンとのタイアップ企画】 劇場版「名探偵コナン 100万ドルの五稜星（みちるべ）」の公開により函館エリアの観光需要が高まり、当社においてもその需要を取り込むべく、映画とタイアップし、謎解きキャンペーン「100万ドルへの鉄路（エクスプレス）」、乗らないと聞けない特急北斗の車内アナウンス（コナンの声優による車内アナウンス）、車両ラッピング等のプロモーションを実施しています（プロモーション期間：4/19～9/30）。また今後、新たな企画として、函館駅にキャラクターたちと一緒に写真が撮れるフォトスポットを設置する予定です（7/26～9/30予定）。 【参考 新幹線乗車人員】4月：4,000人/日 5月：4,800人/日 6月：5,400人/日 四半期計：4,700人/日									

16

1. II '24年度第1四半期における実績等

2024 KGI（3）コスト削減 10億円

コスト削減		2024KGI		10億円		実績		達成状況	
コスト削減		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	3億円		2億円		2億円		3億円	
	実績	3.8億円	○	億円		億円		億円	
<分析結果> 話せる券売機導入による駅の営業時間見直し等の業務の見直しを実施したことにより、計画を上回り3.8億円の削減を実施しました。 ・業務体制見直しによる効果 140百万円 ・グループ会社経費削減 40百万円 ・被服費の削減 24百万円 他									

2024 KGI（6）オペレーションの変革～DXの推進～

(iii) キャッシュレス化		2024 KGI		79,000件/日 (3月平均)		実績		達成状況	
⑦ 電子マネーKitaca決済件数の拡大									
電子マネーKitaca 決済件数の拡大		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	89,000件/日 (6月平均)		99,000件/日 (9月平均)		81,000件/日 (12月平均)		79,000件/日 (3月平均)	
	実績	81,500件/日	×	件/日		件/日		件/日	
<分析結果> 加盟店とキャンペーンを開催する等決済件数の拡大を図りました。前年比110%（対前年+7,600件/日）の決済件数でしたが計画に対しては未達となりました。目標達成に向け、ご利用の少ない時期に利用喚起の施策を実施する等更なる拡大を図っていきます。									

17

2. 収支の状況（4－6月）

概要

- ・2024年度第1四半期の連結営業収益は、札幌駅前再開発に関連した商業施設（エスタ）の営業終了など、不動産業を中心に減収要因もあるなか、千歳線の輸送力増強の取り組みなどにより、前年度並みの351億円を確保しました。※鉄道運輸収入はコロナ前(2019年度)比較では99%
- ・工事資材価格や燃料価格の高騰が続いていますが、引き続きグループを挙げてコスト削減に取り組んでおります。その結果、連結営業利益は前年度並みの99億円の赤字となりました。
- ・経営安定基金運用益や国からの支援等を含めた親会社株主に帰属する四半期純利益は35億円となり、黒字を確保しました。
- ・単体決算についても前年度並みの営業収益となり、四半期純利益は46億円の黒字を確保しました。

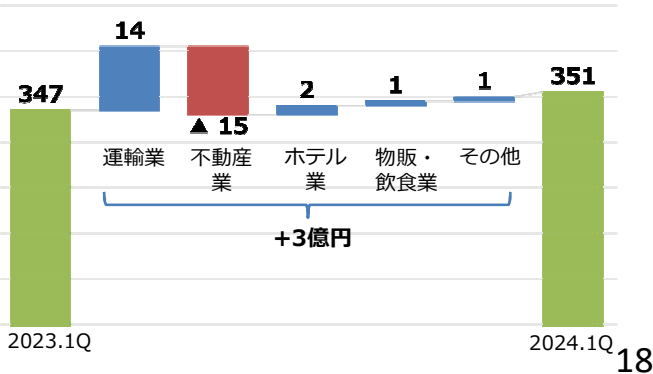
■ J R北海道グループ（連結）

（単位：億円、億円未満切捨）

第1四半期	'23年度 実績	'24年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	347	351	3	101.1
営業利益	▲ 98	▲ 99	▲ 1	-
経常利益	30	3	▲ 26	10.7
親会社株主純利益	58	35	▲ 23	60.6

■ セグメント別営業収益の増減額

（単位：億円、億円未満切捨）



2. 収支の状況（4－6月）

(1) '24年度 第1四半期 連結決算（前年度比較）（グループ全体の状況）

○ 連結損益計算書

（単位：億円、億円未満切捨）

第1四半期	'23年度 実績	'24年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	347	351	3	101.1
鉄道運輸収入	160	172	11	107.2
営業費用	445	451	5	101.2
営業利益	▲ 98	▲ 99	▲ 1	-
営業外損益	128	102	▲ 25	80.0
一般営業外損益	2	3	0	118.5
基金運用益	111	85	▲ 26	76.6
特別債券利息	13	13	-	100.0
経常利益	30	3	▲ 26	10.7
特別利益	41	52	11	126.8
特別損失	7	15	8	217.2
四半期純利益	60	37	▲ 23	61.7
親会社株主純利益	58	35	▲ 23	60.6

・営業収益は、不動産業で減少したものの、鉄道運輸収入の増加に加え、ホテル業や物販・飲食業なども比較的堅調に推移したことから、全体では前年度に比べ3億円増加した351億円となりました。

・営業費用は、5億円増加した451億円となりました。

・営業利益は、1億円悪化した99億円の赤字となりました。

・経営安定基金運用益は、有価証券売却益の減少により、26億円減少しました。その結果、経常利益は26億円減少した3億円となりました。

・特別利益に国からの支援（46億円）などを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億円減少した35億円となりました。

2. 収支の状況（4－6月）

(1) '24年度 第1四半期 連結決算（前年度比較）（事業セグメント別の状況）

（単位：億円、億円未満切捨）

	'23年度第1四半期		'24年度第1四半期		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	201	▲ 119	215	▲ 114	14	5
② 不動産業	55	15	40	9	▲ 15	▲ 6
③ ホテル業	21	2	23	3	2	0
④ 物販・飲食業	57	1	59	1	1	0
⑤ その他	11	2	13	2	1	0
合 計	347	▲ 98	351	▲ 99	3	▲ 1

「J R北海道グループ中期経営計画2026」のスタートに合わせ、当年度からセグメントの名称を変更しております。

（②不動産賃貸業→不動産業、④小売業→物販・飲食業に変更）

- ① 運 輸 業：鉄道運輸収入の増加などにより増収増益
- ② 不 動 産 業：既存施設は堅調も、エスタの営業終了（'23年8月末）や、前年度に土地売却益（極楽湯さっぽろ弥生跡地）の計上があったことなどにより減収減益
- ③ ホ テ ル 業：客室単価のコントロールが奏功し増収
- ④ 物販・飲食業：売れ筋商品の発注強化や、スーパーマーケットが堅調に推移したことで増収
- ⑤ そ の 他：清掃などの受注が増加し、全体として増収

20

2. 収支の状況（4－6月）

(2) '24年度 第1四半期 単体決算（前年度比較）（単体決算の状況）

○単体損益計算書 （単位：億円、億円未満切捨）

第1四半期	'23年度 実績	'24年度 実績	増 減	比率 (%)	
営業収益	202	207	4	102.3	・ 鉄道運輸収入は、千歳線の輸送力増強による快速 エアポートのご利用の増加や、各種プロモーション の効果により11億円増加した172億円となりました。 ※コロナ前(2019年度)と比較すると99%の水準
鉄道運輸収入	160	172	11	107.2	
（うち新幹線）	(18)	(20)	(2)	(111.3)	
開発事業収入	21	13	▲ 8	62.1	
その他の収入	20	21	1	105.7	・ 開発事業収入は、エスタの営業終了（'23年8月末）に よる賃料収入の減少や、前年度に土地売却益の計上 があったことから、8億円減少した13億円となりまし た。
営業費用	317	320	2	100.9	
人件費	103	105	2	102.6	
動力費	19	18	▲ 1	93.8	
修繕費	71	74	3	104.3	・ 営業費用は、人件費・修繕費が増加したことなどから、 2億円増加した320億円となりました。 営業利益は113億円の赤字となり、前年度から1億円 改善しました。
その他の費用	123	121	▲ 1	98.8	
営業利益	▲ 115	▲ 113	1	-	
営業外損益	156	124	▲ 31	79.8	・ 経営安定基金運用益は、有価証券売却益の減少に より、26億円減少しました。その結果、経常利益は 29億円減少した11億円となりました。
一般営業外損益	30	25	▲ 5	82.5	
基金運用益	111	85	▲ 26	76.6	
（運用利回り%）	(6.58)	(5.03)	(▲1.55)		
特別債券利息	13	13	-	100.0	・ 特別利益に国からの支援(46億円)などを計上し、四半 期純利益は、28億円減少した46億円となりました。
経常利益	41	11	▲ 29	27.6	
特別利益	34	50	15	144.5	
特別損失	0	14	14	-	
税引前四半期純利益	75	46	▲ 28	62.0	
四半期純利益	75	46	▲ 28	61.8	

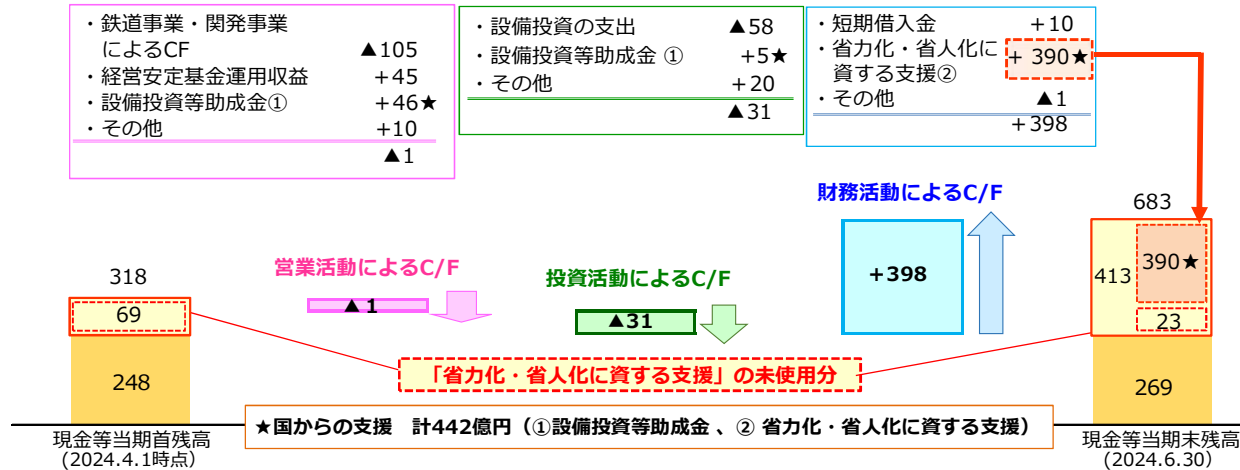
21

2. 収支の状況（4－6月）

(2) '24年度 第1四半期 単体決算

○単体キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)



営業活動によるC/F 営業赤字に伴う資金の減少を、修繕に対する設備投資等助成金や経営安定基金運用益などでカバーしましたが、1億円の現金支出となりました。

投資活動によるC/F 「省力化・省人化に資する支援」を活用した設備投資を行ったことなどから、31億円の現金支出となりました。

財務活動によるC/F 「省力化・省人化に資する支援」の追加出資390億円を受け入れたことなどから、398億円の現金収入となりました。

この結果、現金等当期末残高は、期首から364億円増加した683億円となりました。「省力化・省人化に資する支援」の未使用分413億円を差し引いた実質的な現金等当期末残高は269億円となっており、期首並みの資金残高を維持しております。

※設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません。
(「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております)

22

【参考】国からの支援の決算への反映状況

国から発表された当社に対する支援は、'24年度第1四半期決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況 (2024年6月30日現在)
①経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保)	'21年7月から順次：鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付 →この貸付に伴い、基金運用益に受取利息を36億円計上
②助成金の交付 (継続)	特別利益に46億円計上 (貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援)
③省力化・省人化に資する 支援	(設備投資に必要な資金の出資) '21年4月：鉄道・運輸機構から出資 300億円 を受入れ '23年1月：鉄道・運輸機構から出資 94億円 を受入れ '24年6月：鉄道・運輸機構から出資 390億円 を受入れ →このうち'24年度第1四半期の活用実績46億円 (累計活用実績370億円)
④借入金に係る利子補給	連結営業外収益に21百万円計上 【主な借入案件】 ・「ジュノール手稲」の建設 ・「ブランJR帯広駅前」の改修工事 (ホテルからの業態変更)

※1 '21年度に、債務圧縮・資本増強を目的としてDES (Debt Equity Swap) 230億円を実施しました。

※2 連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)は国・北海道から以下の支援を受けております。

・'21年度 17億円(261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得)

・'22年度～'23年度 22億円(H100形電気式気動車取得)

これらの車両を自社で購入・所有した場合に比べ減価償却費が低減されており、'24年度第1四半期では36百万円の効果がありました (累計では2億円)。

23

2024 年度第 1 四半期連結決算財務諸表等

2024 年 8 月 2 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	347	351	3	101.1
(うち鉄道運輸収入)	(160)	(172)	(11)	(107.2)
(再掲 新幹線運輸収入)	(18)	(20)	(2)	(111.3)
営 業 費 用	445	451	5	101.2
営 業 利 益	△ 98	△ 99	△ 1	—
営 業 外 損 益	128	102	△ 25	80.0
(うち経営安定基金運用収益)	(111)	(85)	(△ 26)	(76.6)
(うち特別債券受取利息収益)	(13)	(13)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	30	3	△ 26	10.7
特 別 利 益	41	52	11	126.8
特 別 損 失	7	15	8	217.2
税金等調整前四半期純利益	64	40	△ 24	62.7
法 人 税 等	3	3	△ 0	78.4
四 半 期 純 利 益	60	37	△ 23	61.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1	△ 0	99.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	58	35	△ 23	60.6

- (注) 1. 連結包括利益 2023 年度 117 億円、2024 年度 20 億円
2. 2024年度は、国からの支援46億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	不動産業	ホテル業	物販・飲食業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2024年度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	215	40	23	59	13	351	—	351
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	2	0	0	21	33	△ 33	—
	計	225	42	23	59	34	385	△ 33	351
	セグメント利益	△ 114	9	3	1	2	△ 97	△ 2	△ 99
増減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	14	△ 15	2	1	1	3	—	3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	1	△ 0	0	—
	計	12	△ 16	2	1	2	3	0	3
	セグメント利益	5	△ 6	0	0	0	0	△ 1	△ 1

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
3. 「JR北海道グループ中期経営計画 2026」のスタートに合わせ、当年度から、セグメントの名称を変更しております。(不動産賃貸業→不動産業、小売業→物販・飲食業)

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度 期 末	2024年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	1, 228	1, 648	419	134.2
固 定 資 産	3, 671	3, 604	△ 66	98.2
経 営 安 定 基 金 資 産	7, 348	7, 326	△ 22	99.7
機 構 特 別 債 券	2, 200	2, 200	—	100.0
資 産 合 計	14, 448	14, 779	330	102.3
[負債の部]				
流 動 負 債	838	777	△ 60	92.7
(うち1年内返済長期借入金)	(29)	(30)	(1)	(103.4)
固 定 負 債	2, 315	2, 297	△ 18	99.2
(うち長期借入金)	(1, 314)	(1, 315)	(0)	(100.0)
機構特別債券引受借入金	2, 200	2, 200	—	100.0
負 債 合 計	5, 353	5, 274	△ 79	98.5
純 資 産 合 計	9, 095	9, 504	409	104.5
(うち資本剰余金)	(2, 189)	(2, 579)	(390)	(117.8)
(うち利益剰余金)	(△ 527)	(△ 491)	(35)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	14, 448	14, 779	330	102.3

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJ R北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え 一億円 (営業活動フロー[入金は9月末と3月末のみ])
 助成金の交付 52億円 (営業活動フロー 46億円、投資活動フロー 5億円)
 省力化・省人化に資する支援 390億円 (財務活動フロー)

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	55	△ 5	△ 60	—
(設備投資等助成金の受取額)	(56)	(46)	(△ 9)	(82.6)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 51	△ 175	△ 123	337.9
(固定資産取得による支出)	(△ 71)	(△ 66)	(5)	(92.9)
(設備投資等助成金の受取額)	(5)	(5)	(0)	(108.7)
フリー・キャッシュ・フロー	3	△ 180	△ 183	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	△ 142	400	542	—
(長期借入金の借入による収入)	(18)	(5)	(△ 13)	(26.6)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 2)	(△ 3)	(△ 1)	(146.5)
(株式の発行による収入)	(—)	(390)	(390)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△ 138	219	358	—
(4月1日から6月30日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	828	639	△ 189	77.2
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	689	859	169	124.6
(6月30日残高)				

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2024年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(413億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：ＪＲ北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	202	207	4	102.3
鉄 道 運 輸 収 入	160	172	11	107.2
(うち新幹線運輸収入)	(18)	(20)	(2)	(111.3)
関 発 事 業 収 入	21	13	△ 8	62.1
そ の 他 収 入	20	21	1	105.7
営 業 費 用	317	320	2	100.9
人 件 費	103	105	2	102.6
動 力 費	19	18	△ 1	93.8
修 繕 費	71	74	3	104.3
諸 税	9	9	0	103.9
減 価 償 却 費	45	47	2	105.1
そ の 他 費 用	68	64	△ 4	93.9
営 業 利 益	△ 115	△ 113	1	—
営 業 外 損 益	156	124	△ 31	79.8
(うち経営安定基金運用収益)	(111)	(85)	(△ 26)	(76.6)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(13)	(13)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	41	11	△ 29	27.6
特 別 利 益	34	50	15	144.5
特 別 損 失	0	14	14	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	75	46	△ 28	62.0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	103.0
四 半 期 純 利 益	75	46	△ 28	61.8

(注) 1. 2024年度は、国からの支援46億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度 期 末	2024年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	671	1,109	437	165.2
固 定 資 産	3,325	3,270	△ 55	98.3
経 営 安 定 基 金 資 産	7,348	7,326	△ 22	99.7
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,546	13,906	360	102.7
[負債の部]				
流 動 負 債	805	757	△ 48	94.0
(うち1年内返済長期借入金)	(16)	(16)	(—)	(100.0)
固 定 負 債	1,978	1,965	△ 12	99.3
(うち長期借入金)	(1,240)	(1,240)	(△ 0)	(100.0)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	4,984	4,923	△ 61	98.8
純 資 産 合 計	8,561	8,982	421	104.9
(うち資本剰余金)	(2,158)	(2,548)	(390)	(118.1)
(うち利益剰余金)	(△ 881)	(△ 834)	(46)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	13,546	13,906	360	102.7

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

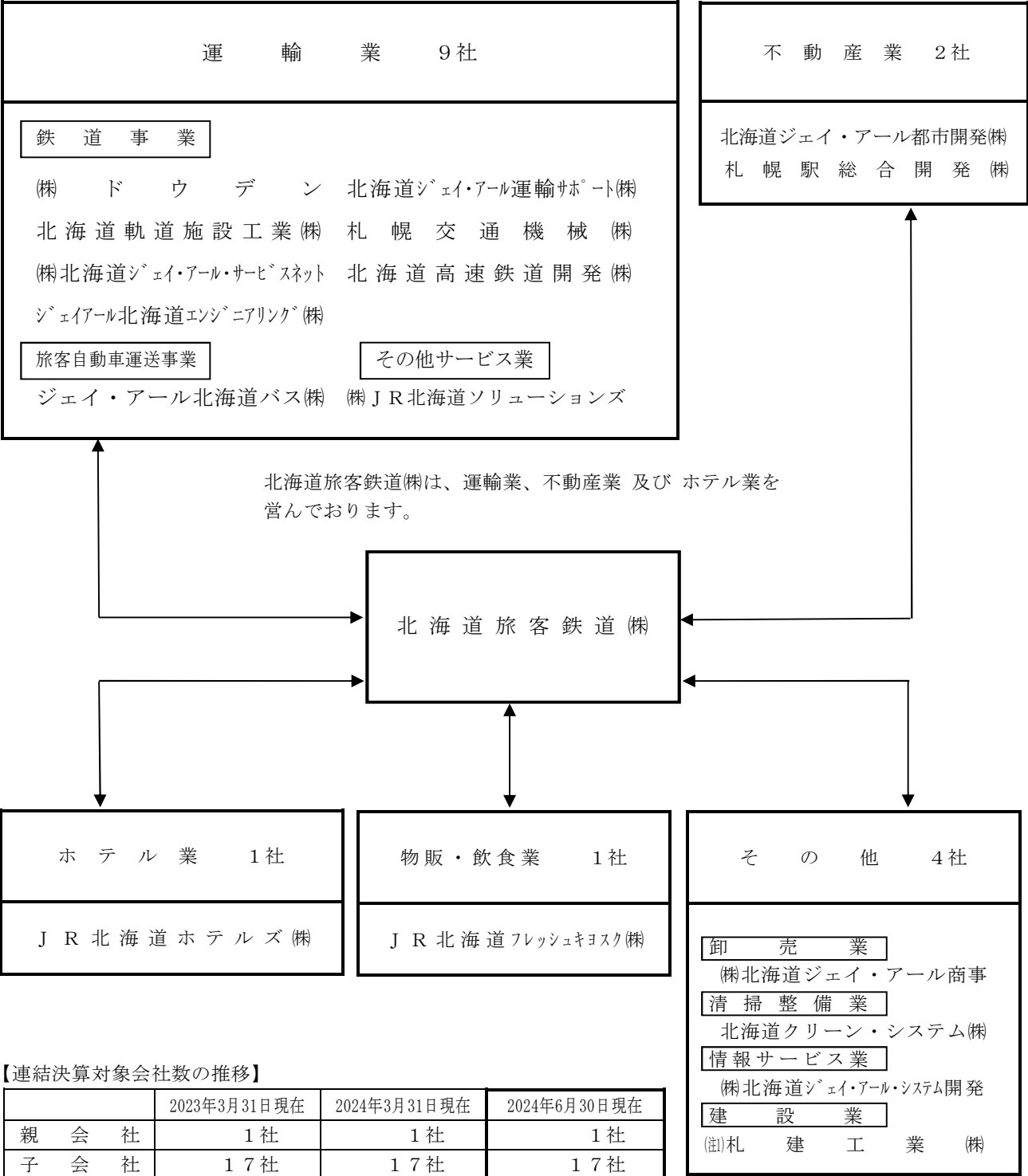
3 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	80 (56)	△ 1 (46)	△ 82 (△ 9)	— (82.6)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	△ 30 (△ 48) (5)	△ 31 (△ 47) (5)	△ 1 (0) (0)	103.8 (98.0) (108.7)
フリー・キャッシュ・フロー	49	△ 33	△ 83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入) (長期借入金の返済による支出) (株式の発行による収入)	△ 47 (8) (—) (—)	398 (—) (△ 0) (390)	446 (△ 8) (△ 0) (390)	— (—) (—) (—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から6月30日までの増減額)	1	364	362	—
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	467	318	△ 148	68.2
現金及び現金同等物の期末残高 (6月30日残高)	468	683	214	145.7

- (注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
2. 現金及び現金同等物の2024年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(413億円)を含んでおります。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算対象会社の概要



経営成績の推移（第 1 四半期）

2024 年 8 月 2 日

北海道旅客鉄道（株）

1 連結経営成績

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	40,315	20,734	24,021	30,271	34,793	35,184
営業利益	△ 9,190	△ 23,955	△ 18,115	△ 12,792	△ 9,806	△ 9,930
経常利益	△ 541	△ 16,771	3,409	△ 2,771	3,005	322
親会社株主に 帰属する四半期純利益	△ 1,093	△ 12,699	6,281	4	5,894	3,574

2 個別経営成績

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高 （うち鉄道運輸収入）	21,443 (17,323)	9,225 (5,729)	11,795 (7,917)	16,195 (12,651)	20,233 (16,063)	20,706 (17,226)
営業利益	△ 10,902	△ 21,378	△ 17,946	△ 13,802	△ 11,506	△ 11,329
経常利益	370	△ 11,835	5,216	△ 2,379	4,105	1,134
四半期純利益	331	△ 7,145	8,326	752	7,531	4,657
（利回り％） 基金運用収益	(4.21%) 7,174	(3.43%) 5,854	(11.54%) 19,691	(4.69%) 7,984	(6.58%) 11,169	(5.03%) 8,559

- （注）1．金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．四半期決算は2019年度から公表しております。
- 3．2021年度に「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、売上高は、2020年度以前とは連続性はありません。
- 4．網掛けは、過去最低の数値を示しております。